

第3部 ごみゼロおおいた作戦環境関連事業の取組状況

第1章 平成16年度実施事業の取組結果

1 ごみゼロおおいた作戦の展開

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業種別	決算額	事業内容及び取組結果
1	生活環境部	ごみゼロおおいたキャンペーン展開事業	特別枠	8,515	「121万人夏の夜の大作戦(キャンドルナイト)」には475施設が参加登録し、「121万人県民一斉ごみゼロ大行動」には117,419人の県民が参加した。
2	生活環境部	ごみゼロおおいた作戦推進事業	特別枠	6,649	ごみゼロおおいた作戦を推進するために、県民会議や実施本部を開催するとともに、「美しく快適な大分県づくり条例」の周知を図るため、啓発活動を実施するとともに環境美化補助指導員を設置した。その他、大分県新環境基本計画の策定作業を進めた。
H16	2事業	小計		15,164	

2 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業種別	決算額	事業内容及び取組結果
1	企画振興部	自然保護ネットワークづくり事業	継続	2,793	自然体験活動の指導者に対し、自然保護に基づく指導の方法などについての研修の実施や、指導者やNPO相互のネットワークづくりを推進した。
2	企画振興部	自然公園施設整備事業	継続	38,691	久住山避難小屋トイレを整備した。(10月22日完成) 処理方式：土壌処理方式(洗浄水循環式)
3	企画振興部	希少野生生物保全・復元サポート事業	特別枠	1,598	希少野生動植物保護の基本方針、固体の保護に関する規制、生息地等の保護に関する規制等を設けた条例の制定について検討を行った。
4	農林水産部	里山林保全・活用モデル事業	特別枠	3,366	地域住民等の参加により、荒廃した里山林の整備を進め、竹林等森林資源の循環利用を図るとともに、「森林環境教育」を一体的に推進し、活力ある山村社会を構築した。
5	農林水産部	生態系保全型水田整備推進事業	継続	6,500	生態系保全工法を採用した水田整備をモデル的に実施した。また、事業成果について、モニタリング調査、点検・評価を実施した。
6	農林水産部	地域用水環境整備事業	継続	71,360	生態系保全のための施設やベンチ、水飲み場、休憩所、遊歩道等を設置した。
7	農林水産部	田園空間整備事業	継続	259,598	農村の伝統的産業施設及び美しい農業景観等の保全、復元等に配慮した各種生産基盤等を整備し、魅力ある田園空間づくりによる都市との共生を推進した。
8	農林水産部	シカ被害防止対策事業	一部新規	6,656	適正な密度管理を行うための生息調査、被害の未然防止のための防護柵、防護資材の設置を行った。また、シカ肉の加工方法を検討する等、総合的なシカ被害防止対策を実施した。

平成16年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業種別	決算額	事業内容及び取組結果
9	農林水産部	野生鳥獣との共生総合対策事業	継続	55,304	イノシシ、シカ等による農林作物被害を未然に防止するための防護柵の設置、広域一斉捕獲及び箱わな等による捕獲に要する経費に対して補助した。平成16年度は防護柵等を約630km設置した。(平成15年度は約724km設置。)
10	農林水産部	森林ボランティアスクール推進事業	新規	6,074	森林ボランティアスクールを開講し、森林ボランティア活動に必要な知識、技術を持った「森林ボランティアリーダー」を養成・確保し、県民総参加の森林づくりを推進した。
11	農林水産部	ふるさとの森再生モデル事業	継続	1,646	上流・中流・下流それぞれの森林の恩恵を受けている関係者が連携し、植林が行われていない伐採跡地等の整備不十分な森林の解消に向けた調査・検討を行った。平成16年度は山国川、筑後川流域で実施した。(平成15年度は山国川流域で実施。)
12	農林水産部	造林事業	継続	2,203,429	森林整備の推進を図るため、造林事業に要する経費に対して補助する。平成16年度は約16,000haの森林整備を実施。(平成15年度は約14,000ha実施見込。)
13	農林水産部	再造林促進緊急対策事業	継続 (造林事業含)	(8,761)	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対して、公共造林事業の補助率を10%嵩上げすることで、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図る。平成16年度は14haで実施。
14	農林水産部	保育間伐推進緊急対策事業	継続 (造林事業含)	(488,810)	3～7歳級の若齢林の保育間伐を促進するため、県・市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を嵩上げし、健全で活力ある森林の維持を図る。平成16年度は4,317haの間伐を実施。(平成15年度も4,000ha実施。)
15	農林水産部	恵みの森再生緊急対策事業	継続 (造林事業含)	(18,948)	再造林放棄地の新植を促進するため、80%以上の広葉樹植栽条件に、自己負担がゼロになるまで県・市町村の上乗せ助成を行い、森林の早期回復による公益的機能の発揮を促進する。平成16年度は16haの植栽を実施。(平成15年度は40ha実施。)
16	農林水産部	長伐期誘導間伐推進緊急対策事業	継続	18,479	皆伐の回避・長伐期への移行により高齢級森林の健全化を図るため、8・9歳級の保育間伐に要する経費に対し、県・市町村で単独60%を補助する。平成16年度は400haの間伐を実施予定。(平成15年度は500haで実施。)
17	農林水産部	県民総参加の森づくり推進事業(もう一步森へ推進事業)	一部 新規	22,267	県民総参加の森林づくり県民会議、おおいた百年の森林選定部会の開催、豊かな国の森林づくり大会開催、遊学の森整備事業(学校林施設整備助成等)、緑のふれあい活動支援事業(ボランティア団体に県民の森をフィールドとして貸付)、緑のボランティア支援センター事業(支援センター運営助成)、森林・山村づくり支援事業(森林施業体験、企業参画の森林づくり)、森林ボランティアスクール推進事業等、各種施策の実施。
18	土木建築部	里の川整備事業	新規	16,305	地域住民と協働し、河川整備の仕組みと地域の活性化を図るため、市町村の各種計画と連動した河川空間の整備を実施中。
19	土木建築部	河川再生事業	継続	130,180	周辺公園区域と一体化した良好な河川空間整備を目的とした、護岸の傾斜化や河川水の浄化対策を実施中。
20	土木建築部	ダム周辺環境整備事業	継続	166,530	ダム湖における親水性の向上や、利用を阻害している箇所並びに利用上危険と思われる箇所の整備・改善を実施中。
21	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	150,000	地域活性化を図るまちづくり計画の中で、防護・利用・環境の調和のとれた海岸環境整備を実施中。

番号	部局名	事業名	事業種別	決算額	事業内容及び取組結果
22	土木建築部	海岸環境整備事業・港湾	継続	382,050	護岸等の整備により背後地の防護・利用・環境の調和のとれた事業を実施中。
23	土木建築部	屋外広告物指導	継続	769	違反広告物の簡易除去を定期的実施する等、屋外広告物の指導・取締りを定期的実施中。
24	土木建築部	緊急雇用創出道路環境美化事業	新規	64,998	春先に観光地周辺における道路の草刈り清掃を実施。
25	土木建築部	緊急雇用創出河川海岸環境美化事業	新規	19,499	河川・海岸のごみ撤去等の環境美化を実施中。
26	土木建築部	道路環境整備	継続	1,147,521	道路の草刈り清掃、街路樹の剪定等を定期的実施中。
27	土木建築部	河川海岸維持管理	継続	60,664	河川・海岸の草刈り清掃等の環境美化を実施中。
28	土木建築部	港湾管理	継続	44,575	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理事務を委託する。委託契約済。
29	土木建築部	砂防修繕事業	継続	3,000	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について草刈りを実施中。
H16 29事業		小 計		4,883,852	「再造林促進緊急対策事業」、「保育間伐推進緊急対策事業」、「恵みの森再生緊急対策事業」は「造林事業」の内数であるため小計には含めない。

3 循環を基調とする地域社会の構築

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業種別	決算額	事業内容及び取組結果
1	総務部	産廃税導入事業	特別枠	1,576	産業廃棄物税制について、県下各地で排出事業者、処理業者及び県民への説明会、パンフレットやポスター等による広報を行った。平成16年第2回定例議会で、「産業廃棄物税条例」が可決された。
2	総務部	森林環境税導入事業	特別枠	11,387	学識経験者、林業者、NPO代表等を構成員とする「森林環境税制懇話会」を設置し、森林環境税の意義、税制、税収の用途等について検討を行うとともに、シンポジウムや意見交換会を開催した。平成17年第1回定例議会で、「森林環境の保全のための県民税の特例に関する条例」が可決された。
3	企画振興部	自然環境保全管理事業	継続	2,421	自然公園内の各種行為に対する許可等事務、現地調査、指導監督等を行うことにより、自然環境の適正な保全を図った。
4	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	532	103の社会福祉法人に対し、施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導した。
5	福祉保健部	医務関係行政指導事業	継続	402	429の医療施設に対する立入検査を実施し、その一環として、医療廃棄物の適正処理を指導した。
6	福祉保健部	薬務取締事業	継続	350	毒劇物・医薬品・医療用具製造所のうち69施設に対し立入検査を実施し、その一環として適正使用・管理を指導した。
7	福祉保健部	社会福祉施設整備事業	継続	1,154,538	今年度の施設整備において、ソーラーの設置等、環境関連としての対象施設はなかった。
8	生活環境部	おおいたの空環境改善事業	特別枠	1,523	大分県低公害車普及促進協議会を発足させ、関係団体の取組等について情報交換を行い、CNG車試乗・購入補助説明会を後援した。また、県内バス事業者に対してDPF装着費(5基)を助成した。

番号	部局名	事業名	事業種別	決算額	事業内容及び取組結果
9	生活環境部	循環型社会形成推進モデル事業	特別枠	4,941	エコ・コミュニティ実践事業：一定区画の公共の場において、地域住民とボランティア等が共同で行う環境美化・保全活動、環境学習等に対し支援した。(県内10地域) エコ・マネー実証事業：コミュニティ内でのごみ減量化を促進するため、地域通貨活動事業を行った豊後高田市に対し補助した。 空き缶等散乱防止実証事業：NPO、民間団体、事業者等の連携により、空き缶回収システムを構築する事業を行った杵築市に対し補助した。
10	生活環境部	環境保全対策事業	継続	9,744	大分県環境審議会を開催したほか、ISO環境マネジメントシステムの推進等を行った。
11	生活環境部	水道水安全確保推進事業	新規	133,910	水道水源確保対策事業、小規模水道施設整備補助、簡易水道等施設整備費補助については延べ17事業に対して補助した。また、水環境保全指針の策定に向けて検討委員会を4回開催した。
12	生活環境部	特殊公害対策事業	一部新規	8,209	自動車交通騒音の常時監視を行うとともに、道路に面する地域内の住居等のうち、環境基準値を超過する戸数や割合等を把握することにより評価する「面的評価システム」を導入した。航空機騒音調査を実施した。
13	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業	継続	27,621	一般環境調査(大気・水質・底質)を実施し、平成15年度の調査結果を9月に公表した。
14	生活環境部	水質環境基準調査事業	継続	2,933	類型指定を行う水域の水質調査等を実施し、国東半島東部河川の類型指定を行った。水環境保全水質調査を32地点で実施した。
15	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	2,332	有害大気汚染物質調査、化学物質適正管理調査を実施した。
16	生活環境部	産業廃棄物処理対策事業	継続	104,166	(財)大分県環境保全センターの運営の安定と同センターの「大分建設資材再生プラント」をモデルとした県内建設副産物のリサイクル促進を図るため、用地費の一部と補助金を助成した。
17	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	624	廃棄物の不法投棄・不適正処理を防止するためのスカイパトロールを4回実施した。排出事業者、産廃処理業者への指導を行った。 廃棄物の適正処理に関する条例の制定に係る業務の実施 自動車リサイクル法に係る事業者への指導・監督を行った。
18	生活環境部	産業廃棄物不法投棄対策事業	特別枠	4,371	産業廃棄物の不法投棄が頻繁に行われる休日、夜間・早朝の監視パトロールを実施するための委託を行った。
19	生活環境部	PCB廃棄物対策推進事業	継続	19,432	PCB廃棄物処理費用負担能力が低い中小企業を助成するため、PCB廃棄物処理基金への拠出を行った。
20	生活環境部	廃棄物減量化推進事業	継続	8,711	ごみ減量化推進事業費補助を日田市、臼杵市に対して行った。 ごみ減量化に関する調査、提言活動等を行う30の市民グループ(ごみゼロおおい推進隊)を選定し、活動内容の報告会を開催した。 産業廃棄物税を導入した。(平成17年4月施行) 13品目の廃棄物リサイクル製品を認定した。 マイバッグ・キャンペーンを実施した。 大分ゼロエミッションプランの作成に係る業務の実施

番号	部局名	事業名	事業種別	決算額	事業内容及び取組結果
21	生活環境部	産業廃棄物対策事業	継続	36,902	産業廃棄物監視員の配置による廃棄物の不法投棄防止、産業廃棄物処理施設設置の事前指導、産業廃棄物最終処分場の水質検査、産業廃棄物適正処理の推進を図るための、産業廃棄物処理業者及び処理施設等への立入検査・指導並びに設置許可調査を実施した。
22	生活環境部	環境整備指導事業	継続	17,362	清掃船による別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている(社)別府湾をきれいにする会の運営について支援した。
23	商工労働部	商店街競争力強化推進事業	継続	0	商店街振興組合等が実施するリサイクルシステムの研究・啓発、空き缶回収機等の設置に対して助成する。(環境関連の実績はなし。)
24	農林水産部	地域循環型農業支援事業	特別枠	1,542	家畜排泄物等の有機資源のリサイクルを図る循環型農業を推進した。堆肥資源発生状況調査と需要状況調査を実施。
25	農林水産部	環境保全型農業実践強化事業	特別枠	10,478	減農薬・減化学肥料農業に取り組む生産団体の拡大とさらにステップアップさせる技術導入に対する支援を実施。
26	農林水産部	バイオマス総合利活用推進事業	継続	40,326	バイオマス利活用推進協議会の開催、バイオマス利用施設の整備を支援した。(日田市)
27	農林水産部	環境保全型農畜産整備事業	継続	111,573	家畜排泄物の不適正処理の解消のため堆肥舎等の整備に対して補助した。
28	農林水産部	いざい農地基盤整備事業	新規	700	耕畜連携を図りながら、資源循環型農業の拡大・定着を目指し、農地、農業水利施設等の整備を実施した。
29	農林水産部	土壌保全推進事業	継続	1,554	土壌の維持管理を適正に行うために土壌汚染対策の検討、土壌診断体制の整備、土壌管理に対する指導を実施する。
30	農林水産部	農業用廃プラスチック適正処理対策事業	継続	5,036	農業用廃プラスチックの適正処理及び排出量抑制対策を実施する。廃農薬等の適正処理等新たな取組を推進するため、農業廃資材適正処理推進協議会を設立。
31	農林水産部	漁場クリーンアップ事業	継続	5,248	市町村が行う海浜における廃棄物の廃棄、底引き網漁業等で漁獲物に混じって水揚げされるごみの処理及び有用動植物に被害を与えるサメやトビエイ、ツメタガイ(肉食二枚貝)の駆除を支援した。
32	土木建築部	おおいたの水環境保全事業	特別枠	1,180	大分県生活環境の保全等に関する条例に基づき、「大分県生活排水対策基本方針」を策定するとともに、生活排水対策に関する取り組みを実践するモデル集落に対し市町村を通じて助成した。また、研修会の開催等を通じて、「大分県生活排水処理施設整備構想」に基づき市町村が行う生活排水処理施設の整備を側面から支援するとともに、啓発用パンフレットを作成した。
33	土木建築部	下水道整備緊急促進事業	継続	359,329	公共下水道は、生活環境の改善、浸水の防止、公共用水域の水質保全を目的とする重要な社会基盤施設であるが、大分県の下水道普及率は39.3%と全国平均68.1%に比べて大きく遅れている。しかし、下水道事業の推移には多額の費用を要するため、平成3年度から県費補助制度を設けて市町村の財政負担を軽減し、未着手市町村の早期着手及び普及率の向上を図っている。
34	土木建築部	下水道県過疎代行事業	継続	483,600	財政力、技術力が十分でない過疎町村に代わって、終末処理場等の根幹的施設を県が建設するもので、平成4年度以降、大山町など6町村で事業を実施し、供用を開始している。平成16年度は真玉町、香々地町で事業を実施しており、両町とも平成18年度の供用開始を予定している。

平成16年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業種別	決算額	事業内容及び取組結果
35	土木建築部	小型合併処理浄化槽設置整備事業	継続	260,718	公共下水道未整備地域における生活排水対策の手段として、市町村が小型合併処理浄化槽の設置整備を行う場合、これに要する経費に対し補助した。
36	土木建築部	農業集落排水整備推進事業	継続	184,508	農業集落排水施設整備事業を実施する市町村に対し、地方債償還のための基金積立財源として交付金を交付した。
37	企業局	芹川ダム水質浄化パイロット事業	継続	4,035	芹川ダムの水質浄化を推進するため、7月から超音波照射装置による水質浄化実験を実施し、効果の度合いや問題点の抽出を図っている。また、具体的効果の検証を行うため、水質調査を行った。
38	企業局	北川ダム植物栽培イカダによる水質浄化事業	新規	4,546	北川ダムの水質浄化を推進するため、7月から木製のイカダを10基湖面に試験的に設置し、そこで水中の富栄養分を吸収する野菜類を栽培し、その水質浄化の効果を探った。
H16	38事業	小 計		3,028,360	

4 すべての主体が参加する地域社会の形成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業種別	決算額	事業内容及び取組結果
1	企画振興部	地域づくり推進事業(大分県地域づくりネットワーク推進協議会負担金)	継続	2,750	県内各地で地域づくり活動を展開している地域づくりグループが実施する交流会等の事業を支援した。
2	企画振興部	広報活動費	継続	189,270	環境問題や環境美化活動について県民に対し広報を行う。
3	企画振興部	ボランティア・NPO協働推進事業(おおいたボランティア市民活動情報バンク整備)	特別枠	4,077	ボランティア、NPOのサービスを利用したい人や活動に参加したい人が目的に合う団体を検索できるなど、ボランティア、NPOに関する情報発信システムとしてホームページを整備した。(掲載団体数)ボランティア団体457、NPO法人167、計624団体。
4	福祉保健部	福祉ボランティア活動活性化事業(ボランティア協力校活動費補助)	継続	4,500	ボランティア活動の一環として環境美化活動等に取り組むボランティア協力校を指定し、3年間活動費を助成する。平成16年度は新規36校を含む90校の活動費を助成した。
5	福祉保健部	老人クラブ助成等事業	継続	57,783	花いっぱい運動や公共施設の清掃・美化活動、資源ごみ・不用品のリサイクル活動などに日常的に取り組んだ。また、「社会奉仕の日」一斉活動として9月20日を中心に県内各地で清掃活動を実施した。
6	福祉保健部	大分県福祉ボランティア大学校運営事業	継続	4,174	ボランティア活動の実践者等を養成することを目的に大分県福祉ボランティア大学校を設立している。平成16年度は地域福祉コース78名、子育て支援コースに69名の合計147名が卒業した。
7	福祉保健部	地域児童健全育成事業(母親クラブ活動費助成)	継続	9,794	23市町村100母親クラブの活動費を助成した。うち60クラブが廃品回収、清掃奉仕、花いっぱい活動等の環境美化活動に取り組んだ。
8	福祉保健部	児童館運営費	継続	50,346	民間の20児童館の運営費を助成。児童館の地域活動の一環として空き缶拾いや公共施設の清掃活動に取り組んだ。
9	生活環境部	環境教育推進事業	特別枠	2,022	「環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」に基づき、本件の特性に応じた大分県新環境教育・学習基本方針(仮称)の策定に取り組んだ。また、環境学習講座を開催するとともに、地域で開催される環境に対する研修会・講習会等に各分野の有識者を環境教育アドバイザーとして派遣し、地域での環境教育・学習を推進した。

番号	部局名	事業名	事業種別	決算額	事業内容及び取組結果
10	土木建築部	道路環境美化ボランティア支援事業	新規	4,070	県管理道路の環境美化を計画的に実施するボランティア団体や地元自治会等に対する支援を実施した。
11	土木建築部	屋外広告物適正化推進事業	特別枠	15,499	歴史的街並みの保存に取り組んでいる地区や観光客が訪れる地区、環境美化に取り組んでいる地域等を「屋外広告物モデル地区」に指定し、地区内での違反広告物の監視・通報体制の確立するとともに、既設違反広告物（貼り紙、貼り札、立看板）の除去を通じて違反広告物を出させない、美しく住みよいまちづくりを目指す。各土木事務所、市、警察等で協議し、「モデル地区」を選定中。
12	国民体育大会・障害者スポーツ大会局	第63回国民体育大会開催準備事業（大分らしい国体創造事業）	継続	10,420	「大分らしい国体創造事業」の中で、県民運動としてのごみゼロ運動への取り組みの検討や、国体・障スポ広報に併せたごみゼロ運動広報の実施や広報物品へのエコ商品の活用を行った。
13	教育庁	みんなで取り組む環境学習推進事業	特別枠	3,057	地域における環境学習の実践研究、学校ごみゼロ実践活動等パネル展を10月18～22日の間、JR大分駅構内で開催、環境教育・学習の教員リーダー養成研修第1期を6月9、10日に、第2期を10月14、15日にそれぞれ湯布院青年の家で実施した。
14	教育庁	青少年ふれあいエコツアーズム21事業	継続	3,450	自然に恵まれた3つの県立青少年教育施設に異年齢の青少年60名が集団で宿泊し、地域の人々の参加を得ながら、施設の特徴や地理的条件を活かした体験型環境学習を行う機会を提供した。
H16	14事業	小計		361,212	

5 地球環境問題への取組の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業種別	決算額	事業内容及び取組結果
1	生活環境部	エコエネルギー普及促進事業	継続	6,152	小学校（山香小、光岡小）の太陽光発電システム設置補助、ハイブリッド太陽灯の設置（看護科学大学、芸術文化短期大学）等を行った。
2	生活環境部	地球温暖化対策推進事業	特別枠	17,369	県下に地球温暖化対策地域協議会の設置をはかるとともに、地域における地球温暖化防止に向けた取り組みを推進した。また、地球温暖化防止活動推進センターが実施する普及啓発事業に要する経費に対して補助するとともにテレビや新聞等のマスコミを活用した普及啓発を実施した。
3	生活環境部	県民共同発電所事業化支援事業	特別枠	193	太陽光発電等エコエネルギー設備を導入するNPO等の民間団体に対して助成した。
4	農林水産部	緑のボランティア活動支援事業	継続	2,488	森林造成（植栽・下刈）を実施したボランティア団体等に対し、「緑のボランティア活動支援券」を交付して、活動を支援した。また、森林とのふれあい活動、自然体験活動を希望するグループ等に県民の森をフィールドとして貸出し、その活動を支援する。平成16年度は16団体（24ha施業）に交付。（平成15年度は14団体（19ha施業）に交付。）
5	土木建築部	県有建築物省エネルギー推進事業	継続	892	県有建築物の電気・機械設備等を改修し、省エネルギー化による光熱水費の削減、地球温暖化の防止を図る。県庁舎について調査を実施した。
6	土木建築部	おおいた「エコ建築」推進事業	特別枠	2,690	環境配慮型建築を計画・設計する際に考慮すべき基本事項や手法及び簡易な評価方法を示した大分県の気候・風土に適合する「おおいたエコ建築設計指針」を策定した。

平成16年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業種別	決算額	事業内容及び取組結果
7	企業局	ハイブリッド車導入促進事業	継続	3,638	地球温暖化を防止するための取組として、自動車が排出する二酸化炭素の削減を期し、局の公用車にハイブリッド車等の低公害車を導入した。
8	警察本部	発光ダイオード式信号機設置事業	継続	12,794	信号機を省エネ型の発光ダイオード(LED)式のものに切り替える。6箇所を導入。
H16	8事業	小計		46,216	

6 環境産業の育成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業種別	決算額	事業内容及び取組結果
1	商工労働部	新産業創出重点研究開発事業	特別枠	3,985	砕石スラッジを有効利用した再生路盤材等の実用化についての調査研究を産学官共同研究体に委託した。
2	商工労働部	中小企業金融対策(環境保全対策資金)	継続	0	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設を設置する中小企業に対し融資を行うための貸付原資を金融機関に預託する。(新規融資実績0件)
3	商工労働部	中小企業支援アドバイザー派遣事業(ISO認証取得支援アドバイザー派遣)	継続	1,016	ISOの認証取得に積極的に取り組む中小企業に対し、専門家を派遣した。(3社に対し延21回派遣)
4	商工労働部	異分野技術融合化事業	継続	0	県内試験研究機関が連携して異分野の技術課題について共同研究開発を行った。(環境関連の実績はなし。)
5	商工労働部	提案型技術開発受託研究事業	継続	9,000	「廃FRP漁船高度利用技術開発」と「杉樹皮製油吸着剤の有効利用及び微生物分会処理技術に関する調査研究」について産業科学技術センターが国から委託を受け、研究開発を行った。
6	農林水産部	環境に優しい養殖技術開発事業(安心・安全で環境に優しい養殖推進事業)	継続	8,230	悪化した養殖漁場環境の改善を図るため、ブリを供試魚として消化吸収の良い飼料開発など、養殖魚からの排泄物を少なくする試験を行った。また、排出された有機物を回収するための海藻養殖技術の開発を行った。
H16	6事業	小計		22,231	
H16	97事業	総計		8,357,035	